



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月15日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒田 義矢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 石村 浩 TEL 03 (3593) 1728
 定時株主総会開催予定日 2020年11月25日 配当支払開始予定日 2020年11月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年8月期の連結業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	12,732	9.1	1,134	49.9	1,381	37.0	984	71.8
2019年8月期	11,671	12.6	756	18.9	1,008	25.5	573	1.1

（注）包括利益 2020年8月期 948百万円（67.5%） 2019年8月期 566百万円（20.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	128.55	—	15.7	7.5	8.9
2019年8月期	92.86	—	11.5	6.5	6.5

（参考）持分法投資損益 2020年8月期 一百万円 2019年8月期 一百万円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2019年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年2月28日付で普通株式1株につき20株の割合で、2019年10月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	20,029	6,743	33.6	877.77
2019年8月期	16,882	5,856	34.6	761.94

（参考）自己資本 2020年8月期 6,723百万円 2019年8月期 5,836百万円

- （注）2019年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年2月28日付で普通株式1株につき20株の割合で、2019年10月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	3,301	△4,245	1,580	3,658
2019年8月期	2,298	△4,235	1,915	3,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	—	—	40.00	40.00	61	8.6	1.1
2020年8月期	—	—	—	13.00	13.00	99	10.1	1.6
2021年8月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00		13.7	

- （注）1. 2020年8月期の配当については、本日（2020年10月15日）公表いたしました、「剰余金の配当に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 当社は2019年12月に普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2019年8月期の期初に上記株式分割が行われたと仮定した場合の配当金は8円00銭となっております。

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,559	6.5	884	△22.0	1,116	△19.1	725	△26.3	94.78

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	7,660,000株	2019年8月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期	344株	2019年8月期	160株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	7,659,711株	2019年8月期	6,171,334株

（注）当社は、2019年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年2月28日付で普通株式1株につき20株の割合で、2019年10月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

（1）個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	12,321	9.2	1,130	44.4	1,378	34.6	982	66.1
2019年8月期	11,288	12.0	782	18.0	1,024	26.8	591	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	128.25	—
2019年8月期	95.81	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	19,948	6,712	33.7	876.38
2019年8月期	16,788	5,826	34.7	760.72

（参考）自己資本 2020年8月期 6,712百万円 2019年8月期 5,826百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、上期は企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、下期に入り新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外において経済活動に急速な落ち込みが見られるなど、不透明な状況が続きました。

物流業界においては、トラックドライバーの高齢化や人手不足は引き続き深刻化しており、パレット輸送や共同配送によるレンタルパレットの需要は高水準で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,732百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は1,134百万円（同49.9%増）、経常利益は1,381百万円（同37.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は984百万円（同71.8%増）となりました。

なお、当社グループは、業種、規模、地域などが様々に異なる幅広い顧客と取引しており、新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績への影響はプラスとマイナスの両面あり、全体で見ると当連結会計年度における影響は軽微であったと認識しております。

また、当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

(物流事業)

コネクティッド事業のIoT事業部のうち、追跡ソリューション等物流事業と親和性の高い事業を物流事業へ移管し、物流IoT事業部としました。この変更に伴い、関係会社のUPR Services Inc. もコネクティッド事業から物流事業へ異動しました。

(コネクティッド事業)

コネクティッド事業のIoT事業部のうち、物流事業と関連性の低い事業をICT事業部とし、主に遠隔監視ソリューションを提供しております。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

各企業の物流に対する関心は引き続き高く、トラックドライバー不足などにより更なる効率化・省力化が求められています。2020年5月29日に国土交通省から発表された、「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン 紙・パルプ（家庭紙分野）物流編」の主な対応策として「手積み手卸しの解消のため、パレット化の取り組みを実施する」と明示されるなど、コロナ禍においてもレンタルパレットの需要は堅調に推移しました。一方、新商品の「サポートジャケットEp+ROBO」は、予定していた展示会や体験会がコロナ禍において相次いで中止になったため苦戦しましたが、物流事業全体としての影響は軽微でありました。

この結果、物流事業では売上高は11,845百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益2,228百万円（同21.2%増）となりました。

(コネクティッド事業)

遠隔監視ソリューションにおける機器販売の増加、及びカーシェアリングシステムのレンタル・販売が、概ね顧客の増車計画に沿って順調に推移しました。

この結果、コネクティッド事業の売上高は887百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりましたが、カーシェアリングシステムの次世代車載器開発費用を計上したことによりセグメント利益は53百万円（同46.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,105百万円となり、前連結会計年度末に比べて840百万円増加いたしました。これは現金及び預金が634百万円、その他の流動資産が83百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,923百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,305百万円増加いたしました。これはレンタル資産が2,439百万円増加した一方で、投資その他の資産が115百万円減少したことによるものであります。

この結果資産合計は20,029百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,146百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,933百万円となり、前連結会計年度末に比べて267百万円減少いたしました。これは買掛金が430百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が782百万円減少したことによるもの

であります。固定負債は8,352百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,527百万円増加いたしました。これは長期借入金が2,424百万円増加したことによるものであります。

この結果負債合計は13,285百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,259百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は6,743百万円となり、前連結会計年度末に比べて887百万円増加いたしました。これは利益剰余金が923百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて634百万円増加し、当連結会計年度末には3,658百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,301百万円（前連結会計年度は2,298百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては減価償却費2,288百万円及び税金等調整前当期純利益1,450百万円等、支出の主な要因としては法人税等の支払額391百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,245百万円（前連結会計年度は4,235百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,273百万円及び無形固定資産の取得による支出157百万円、投資有価証券の売却による収入230百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,580百万円（前連結会計年度は1,915百万円の収入）となりました。支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出2,358百万円等、収入の主な要因としては長期借入れによる収入4,000百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、経済活動は段階的に再開され改善がみられるものの、先行き不透明な状況が続くと思われま。物流につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による輸送量減少によりトラックドライバー不足が一時的に軽減するなど、パレット輸送化も一時的に鈍化する可能性があります。トラックドライバーの高齢化や人手不足は構造的な問題であり、各企業のパレット輸送に対する関心は高い状態が続くものと見込んでおります。

このような事業環境のもと当社グループといたしましては、引き続きレンタルパレットの保有枚数増加及び保管スペースの確保、効率的なデポ（パレット等物流機器の貸出・返却・保管を行うサービス拠点）の設置や営業所の拡充、業界内パレットプールシステムの推進等により多種多様な顧客との取引拡大に向けて取り組んでまいります。また、アクティブRFIDタグを搭載した「スマートパレット」の拡販等により付加価値の高いサービス提供にも取り組んでまいります。2021年8月期は、パレットプールシステムを新たな業界に広げるため新型パレットを導入するなど、引き続き積極的にパレットを購入することから、減価償却費や保管料の増加が見込まれます。また、営業活動もコロナ前の水準に戻す計画です。

以上のことから2021年8月期の連結業績予想につきましては、売上高13,559百万円（当連結会計年度比6.5%増）、利益については、今後の成長のための設備投資及び経費増加を見込んでおり、営業利益884百万円（当連結会計年度比22.0%減）、経常利益1,116百万円（当連結会計年度比19.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益725百万円（当連結会計年度比26.3%減）を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向により、今後の当社グループの事業に重要な影響を与える場合は、速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一必要性に乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,321	3,658,116
受取手形及び売掛金	1,699,789	1,727,076
電子記録債権	90,583	136,350
リース債権	6,633	3,015
商品	174,336	202,300
原材料及び貯蔵品	14,652	25,993
未収還付法人税等	13,895	19,481
その他	253,689	337,015
貸倒引当金	△12,303	△3,765
流動資産合計	5,264,598	6,105,584
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,188,008	10,627,165
建物及び構築物(純額)	980,897	936,443
機械装置及び運搬具(純額)	109,996	93,708
土地	1,086,632	1,086,632
建設仮勘定	61,437	95,264
その他	50,617	51,524
有形固定資産合計	10,477,589	12,890,739
無形固定資産	338,729	346,117
投資その他の資産		
投資有価証券	234,946	57,934
繰延税金資産	222,558	246,381
その他	356,374	394,390
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	801,929	686,756
固定資産合計	11,618,248	13,923,613
資産合計	16,882,846	20,029,198

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,989,940	2,420,777
1年内返済予定の長期借入金	2,358,038	1,575,312
未払法人税等	220,020	314,636
賞与引当金	217,440	242,228
その他	415,808	380,344
流動負債合計	5,201,248	4,933,298
固定負債		
長期借入金	5,211,458	7,636,146
繰延税金負債	369	1,584
役員退職慰労引当金	431,045	487,568
退職給付に係る負債	168,441	212,269
資産除去債務	14,035	14,941
固定負債合計	5,825,350	8,352,508
負債合計	11,026,598	13,285,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	5,324,164	6,247,517
自己株式	△176	△495
株主資本合計	5,811,337	6,734,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,682	1,765
為替換算調整勘定	△11,719	△12,693
その他の包括利益累計額合計	24,963	△10,927
非支配株主持分	19,947	19,947
純資産合計	5,856,248	6,743,391
負債純資産合計	16,882,846	20,029,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	11,671,483	12,732,723
売上原価	7,436,894	8,109,846
売上総利益	4,234,589	4,622,876
販売費及び一般管理費	3,477,594	3,488,376
営業利益	756,995	1,134,500
営業外収益		
受取利息	32	15
受取配当金	4,283	2,366
受取補償金	185,638	232,069
投資事業組合運用益	8,481	29,686
保険解約返戻金	70,349	—
その他	34,235	26,109
営業外収益合計	303,019	290,247
営業外費用		
支払利息	33,336	34,460
為替差損	14,285	7,792
その他	4,356	1,046
営業外費用合計	51,978	43,298
経常利益	1,008,037	1,381,450
特別利益		
固定資産売却益	1,322	2,694
投資有価証券売却益	—	66,724
特別利益合計	1,322	69,418
特別損失		
固定資産除却損	3,794	312
減損損失	74,719	—
その他	7,987	—
特別損失合計	86,501	312
税金等調整前当期純利益	922,858	1,450,556
法人税、住民税及び事業税	326,837	470,048
法人税等調整額	22,936	△4,124
法人税等合計	349,774	465,924
当期純利益	573,084	984,631
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	573,084	984,631

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	573,084	984,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,279	△34,917
為替換算調整勘定	619	△973
その他の包括利益合計	△6,659	△35,891
包括利益	566,424	948,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,424	948,740
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	—	4,753,950	△780,811	4,069,139
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,870	—	△2,870
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	573,084	—	573,084
自己株式の処分	—	391,349	—	780,811	1,172,160
自己株式の取得	—	—	—	△176	△176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	391,349	570,214	780,635	1,742,198
当期末残高	96,000	391,349	5,324,164	△176	5,811,337

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,962	△12,339	31,622	19,947	4,120,710
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,870
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	573,084
自己株式の処分	—	—	—	—	1,172,160
自己株式の取得	—	—	—	—	△176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,279	619	△6,659	—	△6,659
当期変動額合計	△7,279	619	△6,659	—	1,735,538
当期末残高	36,682	△11,719	24,963	19,947	5,856,248

当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	5,324,164	△176	5,811,337
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△61,278	—	△61,278
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	984,631	—	984,631
自己株式の取得	—	—	—	△319	△319
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	923,352	△319	923,033
当期末残高	96,000	391,349	6,247,517	△495	6,734,371

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,682	△11,719	24,963	19,947	5,856,248
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△61,278
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	984,631
自己株式の取得	—	—	—	—	△319
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△34,917	△973	△35,891	—	△35,891
当期変動額合計	△34,917	△973	△35,891	—	887,142
当期末残高	1,765	△12,693	△10,927	19,947	6,743,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922,858	1,450,556
減価償却費	2,048,183	2,288,851
減損損失	74,719	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,708	△8,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,178	24,787
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,888	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45,787	56,522
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,430	43,827
受取利息及び受取配当金	△4,315	△2,382
投資事業組合運用損益(△は益)	△8,481	△29,686
保険解約返戻金	△70,349	—
支払利息	33,336	34,460
固定資産売却損益(△は益)	△1,276	△2,694
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△66,724
固定資産除却損	3,794	312
売上債権の増減額(△は増加)	△105,384	△73,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,910	△92,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,889	168,987
未払又は未収消費税等の増減額	△104,240	140,061
その他	219,778	△216,844
小計	2,887,681	3,715,813
利息及び配当金の受取額	4,315	2,250
利息の支払額	△33,155	△34,628
法人税等の支払額	△560,495	△391,177
法人税等の還付額	624	9,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,969	3,301,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,313,213	△4,273,684
有形固定資産の売却による収入	1,538	3,437
無形固定資産の取得による支出	△73,735	△157,154
投資有価証券の取得による支出	△5,287	△10,209
投資有価証券の売却による収入	20,200	230,249
保険積立金の解約による収入	159,396	—
その他	△24,701	△38,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,235,803	△4,245,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,240,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,494,043	△2,358,038
自己株式の取得による支出	△176	△319
自己株式の売却による収入	1,172,160	—
配当金の支払額	△2,870	△61,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,915,071	1,580,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,478	△2,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,241	634,795
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,563	3,023,321
現金及び現金同等物の期末残高	3,023,321	3,658,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「物流事業」及び「コネクティッド事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、パレットを中心とした物流機器のレンタル及び販売事業を行っております。

「コネクティッド事業」は、最新のIT技術を活用したソリューション提供事業であり、「遠隔監視ソリューション」及びカーシェアリングを行う「ピークルソリューションサービス」等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,856,569	814,914	11,671,483	—	11,671,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,856,569	814,914	11,671,483	—	11,671,483
セグメント利益	1,838,839	100,921	1,939,761	△931,724	1,008,037
その他の項目					
減価償却費	1,962,429	18,427	1,980,856	67,327	2,048,183
受取利息	6	—	6	25	32
支払利息	2,797	—	2,797	30,538	33,336

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△931,724千円には、セグメント間取引消去315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△932,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額67,327千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用67,327千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額25千円には、セグメント間取引消去△2,790千円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,816千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額30,538千円には、セグメント間取引消去△2,797千円、各報告セグメントに配分していない全社費用33,336千円が含まれております。
2. セグメント利益は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,845,094	887,628	12,732,723	—	12,732,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,845,094	887,628	12,732,723	—	12,732,723
セグメント利益	2,228,663	53,877	2,282,541	△901,091	1,381,450
その他の項目					
減価償却費	2,192,864	47,499	2,240,363	48,488	2,288,851
受取利息	7	—	7	8	15
支払利息	4,195	—	4,195	30,264	34,460

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△901,091千円には、セグメント間取引消去△120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△900,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額48,488千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用48,488千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額8千円には、セグメント間取引消去△4,184千円、各報告セグメントに配分していない全社収益4,192千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額30,264千円には、セグメント間取引消去△4,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用34,460千円が含まれております。
2. セグメント利益は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来「コネクティッド事業」セグメントに含めていたIoT事業部の取扱い商材の一部及び子会社のUPR Services Inc.を物流事業へ移管し、「物流事業」セグメントに含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	761円94銭	877円77銭
1株当たり当期純利益	92円86銭	128円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年2月28日付で普通株式1株につき20株の割合で、また2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	573,084	984,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	573,084	984,631
普通株式の期中平均株式数(株)	6,171,334	7,659,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。